

2022年 政治を変え希望がもてる明るい年に 市民の連帯で生かせ9条!改憲ノー!!

日本共産党松戸市議団



新八柱駅前での成人式宣伝にて

昨年9月誕生した岸田政権は「新しい資本主義、新自由主義からの転換」を打ち出し、安倍・菅政治との違いをアピールします。しかし改憲への意欲や社会保障削減など中身は安倍・菅政治そのものです。松戸市でも国同様に市民の声を聞かず市役所移転や市立東松戸病院廃止方針など重大問題を強行する姿勢です。
今年こそ市民の声で政治を変え、希望が持てる明るい年になるよう、暮らしと平和の願い実現へ力を合わせましょう。

住居確保給付金の支給件数は昨年比約35倍、コロナ禍の支援充実を

コロナ禍で生活困窮に陥った市民への支援について質問しました。住居確保給付金はもともと失業対策として始まった制度です。今は減収も対象となっているため「仕事はあるのに就職活動が条件」となっているなど制度の矛盾を指摘し改善を求めました。またコロナ禍で困窮する学生へ市独自の支援や、利用者の利便性を考慮し社会福祉協議会を庁舎内にと求めました。



つくだみほり
建設経済常任委員

その他の質問事項

- 栄町に公園新設を
- 生活保護受給者の資産について
- 市主導でコミバスを
- 市庁舎の耐震化は

コロナ対策、ワクチン接種とPCR検査で一步前進

第6波に備えた感染予防策を求めた質問に市は「3回目のワクチン接種券は『日時と会場を指定』して2回目接種後8ヶ月経過した人へ1月下旬から発送する。また上限2万円のPCR検査補助は継続する」と答弁しました。党として繰り返し求めてきた窓口無料のPCR検査は、「市立総合医療センターで実施を検討中」と一步前進です。感染者の入院やホテル確保は県が行ない、市への情報提供は時間差があり内容も不十分です。県との情報共有の徹底と国の「原則自宅療養」の撤回を求めました。



やまぐちまさこ
山口正子
健康福祉常任委員

ジェンダー平等の実現、性差医療の観点から2つの市立病院に「女性心療内科」の創設を

コロナの緊急事態宣言で職を失った女性は男性の1.8倍、2020年の女性の自殺者は過去5年平均に比べ1.3倍に急増しました。非正規雇用や賃金格差など平時からあるジェンダーギャップが、コロナ禍でさらに牙をむいた形です。市立総合医療センターでは「女性特別外来」を設け、性差に着目した医療が行われています。社会的にも身体的にも困難を抱える女性への「こころのケア」として「女性心療内科」の創設を提案しました。



うつのふみゆき
うつ史行
総務財務常任委員

ICT教育は教員の専門性・自主性及び学びの豊かさを尊重したものに!

デジタル教材は、学びの画一化や協働・共同の学びの豊かさを損なう危険性が指摘されています。また、ただでさえ忙しい教員の労働強化や、子どもが長時間使用することでの睡眠や脳への影響が懸念されています。教育委員会は「ICTの活用は手段であって目的ではない」と答弁していますが、ならばICT予算最優先ではなく、教員不足の解消や学校給食費の補助、老朽化した施設の改善など教育環境の充実こそ優先すべきです。



ひらたゆき
平田きよみ
教育環境常任委員

「市立東松戸病院・梨香苑の廃止方針」は撤回を! 2つの公立病院守れ!

昨年9月に突然発表された東松戸病院・梨香苑の廃止方針に対して、各地で「存続を求める署名活動」が行われています。東部地域の住民対象に行われた5回の説明会には数百人が集まりました。

「市長の雲隠れ」に批判あつまる

参加住民からは廃止反対の声とともに、説明会に1度も参加しない市長を非難する声が続きました。市は「公務の調整が困難で市長は出席できない」と説明しましたが、市長の公務日誌によれば実際に公務があったのは「最初の1回」だけ、あとの4回は出られませんでした。市立病院の廃止という重大問題の説明会に、嘘までついて「市長が雲隠れ」というのは前代未聞であり許されません。

「回復期・慢性期ベッド不足」がさらに深刻に

千葉県の「地域医療構想」では、2025年までに整備が必要な「病床機能・病床数」の目標が定められています。それによると高齢者向けの「回復期・慢性期ベッド」が目標に対して約2700床以上も足りません。東松戸病院の162床は全て回復期・慢性期ベッドであり、廃止すればさらに不足します。コロナ禍で深刻化した「医療・

東葛北部保健医療圏(松戸含む5市)の目標

ベッド数	2020年	2025年目標	不足
回復期	1344	3647	2303
慢性期	2000	2439	439

入院難民も増えます。また国は急性期ベッド20万床を削減すべく「公立病院潰し」を強力に進めており、国の真の狙いは市立総合医療センター(急性期600床)の再編・民営化です。

「パブリックコメント」に「廃止撤回」の声を

2月3日締め切りで「松戸市病院事業再編計画(案)」のパブリックコメントが始まっています。コロナ入院患者の約8割を受け入れてきた公立病院は「命の最後の砦」です。存続の危機にある松戸の公的医療を守るため、全市民的な署名活動、パブリックコメントで「東松戸病院・梨香苑の存続を」の声を大きく上げていきましょう。

2022年1・2月号
日本共産党松戸市議団
TEL 047 (349) 1544
FAX 047 (349) 2293

ご意見・お問い合わせはホームページから

日本共産党松戸市議団

この議会報告は、政務活動費により発行されています



無料
法律相談
毎月第3木曜日
☎要電話予約

コロナ禍の困窮に寄りそう市政を

大型事業を見直し 保育・教育・福祉の安上がり施策からの転換を!

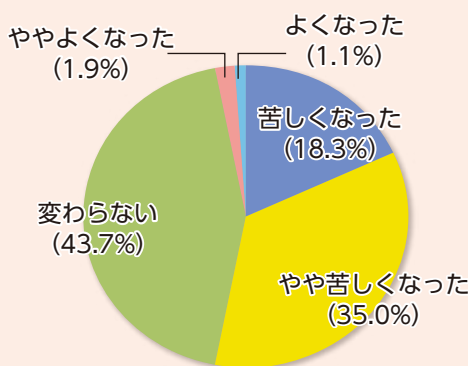
2021年、市民アンケートにご協力ありがとうございました!

昨年秋に実施した市民アンケートには約2000人（ネットアンケート含む）の方から回答をいただきました。一部、集計結果をご紹介します。
アンケート結果は今後の議会論戦や市長への要請、予算要望など今後の議会活動に活かしていきます。

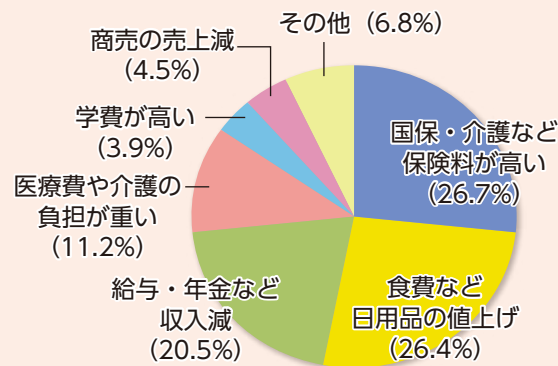
順位	市政の課題として望むものトップ10 (複数回答・全33項目)	割合
1	年金で入れる特養ホーム整備	37.9%
2	国民健康保険料の引き下げ	37.1%
3	介護保険料や利用料の引き下げ	36.0%
4	高校卒業までの医療費無料化	32.5%
5	防犯カメラなど治安対策の充実	29.2%
6	地震・水害など災害対策の充実	29.1%
7	生活道路の安全対策	28.1%
8	通学路の点検・安全対策	28.0%
9	学校給食の無償化	24.6%
10	コミュニティバスの運行	22.7%
33	2歳までの小規模保育所の増設	2.5%

(1) 暮らしについて

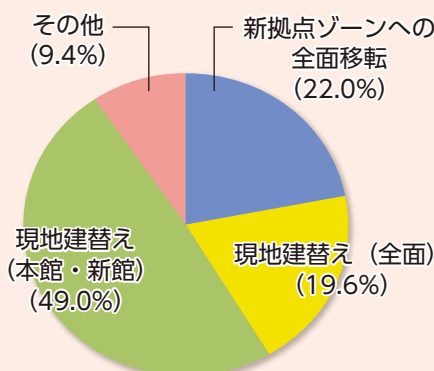
① コロナ前後と比べて暮らしはどう変わりましたか。



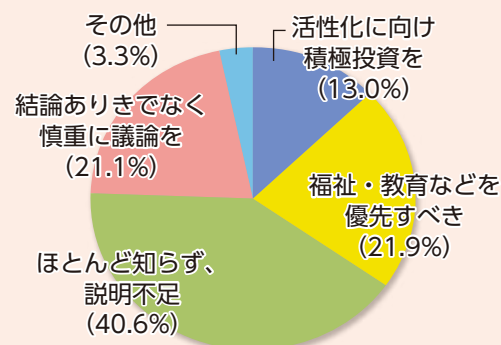
② 暮らしの中で最も頭の痛いことは何ですか。



(2) 市役所建て替えについて、立地をどう考えますか。(1つ回答)



(3) 市長の松戸駅新拠点ゾーン、新松戸東側土地区画整理、千駄堀開発と新駅構想、矢切観光拠点など大型開発をどう考えますか。



どうなる市庁舎

「新拠点ゾーンありきではない」というが...

松戸市役所は老朽化と狭あい化、そして耐震不足で早急な対応が必要です。この間「新拠点ゾーンへの移転建て替え」計画を市民や議会に十分な説明なく進める市に対し、多くの市民や議員からも疑問の声が上がり、議会で集中して話し合う特別委員会が設置されました。

委員会では様々な意見や疑問、また現建て替えの市民案の提案などがなされましたが、市は「新拠点ゾーンへの移転建て替えが最善である」というこれまでの説明や答弁に終始しました。

一方、12月議会で市は一転して「市庁舎の建て替えは新拠点ゾーンありきではない」と答弁しました。さらに「新拠点ゾーンと市庁舎は別物である」と主張し、市庁舎問題が決着しないまま、年明け早々にも、県の認可申請など必要な手続きを行い、新拠点ゾーンの土地区画整理事業を一気に進めようとしています。

市民の声を生かした市庁舎を

新拠点ゾーンの区画整理が進めば「現地建て替え」というもう一つの選択肢について十分に議論もせず、なし崩し的に「新拠点ゾーンへの移転建て替え」に決まってしまう懸念もあります。市民にとって最重要課題である市庁舎問題が形だけのパブリックコメントで、市民への十分な説明も議論も不十分なまま進められていくのでしょうか。

市庁舎をどうするかはまだ決まったわけではありません。今後の市民の声が重要です。特別委員会での市民参加の公聴会や専門家を招致した現地建て替えの検討などを実施させ、市民の声が生きる市庁舎を実現させるため力をあわせましょう。

松戸の保育・名ばかり「共働き子育て日本一」

～子どもの最善の利益はどこへ～

近年、散歩中の園児に車が突っ込む悲痛な事故が相次いでいます。国の規制緩和により園庭もなく設置できる小規模保育所では、園児たちが公園を求めて歩く光景が松戸では日常です。市は保育園を抜本的に増やさず「早く安く」と2歳児までの小規模保育所を増やし、3歳以降は幼稚園での預かり保育を中心に対応してきました。それでも3歳以降の受け皿が足りず、あろうことか2021年度から一部の公立保育所で0～2歳のしめだしを強行しました。

保護者にとっては3歳で再度の保育所探しや、きょうだい別々の保育所に預ける事は大きな負担となっています。また子どもにとっても0歳から5歳まで通い続けられる保育所を基本とした、「子どもの最善の利益」を大事にする本来の保育施策への見直しこそ必要です。



学校統廃合をさらに進める 学校選択制は廃止し、学区の見直しを!!

松戸市の学校選択制は2004年から始まりました。今年度、常盤平第一小学校は全児童数98人、普通学級は1年生1人、2年生5人、3年生9人でした。一方で800人を超える小学校や、中学校でも全生徒数200人以下など大規模校の1学年の人数に満たない学校があります。教育委員会は「学校選択制が学校規模に影響しているとは考えていない」とひとごとのように答弁しました。常盤平第一小学校では学区内に入学予定者は29人いました。しかし選択制により新入生はたった1人となったのです。本来、公立学校はどここの学校であれ、等しく良質な教育を保障しなければなりません。その責任を放棄し、学校の序列化と格差を拡大し、学校統廃合をさらに進める学校選択制は廃止し、学区の見直しを検討すべきです。

